

連載 プロマネの現場から

第140回 中国・深圳事情

蒼海憲治 (大手 SI 企業・上海現地法人・技術総監)

上海に赴任して以来、週の前半は上海にいますが、週の後半は、分公司のある拠点に足を運んでいます。上海から北に飛行機で2時間の距離にある大連、同じく西に2時間のところにある武漢、そして、南に2時間のところにある広州・深圳です。

深圳を訪れる際の目的は、折々に開かれる世界規模のセミナーへの参加、そしてロボットやAI等のベンダー企業への訪問のためです。

帰りが週末になる場合、市街地から北に車で30分ほどのところにある大芬（ダーフェン）油画村を訪ねるのが、楽しみの一つになっています。

ここには、わずか0.4平方キロという狭い土地の中に、1100の画廊と8000人の画家が暮らし、複製画を描いています。世界中のホテルやレストランなどに飾られている複製画の実に7割が、ここで作られています。毎年100万枚以上作られる複製画は、年商700億円に上る輸出産業になっています。街を歩くと油絵の具の香りがしますが、小さな裏通りを歩くと、絵筆を持って複製画を描いている画家たちの姿を見ることができます。そして、この画廊のところどころに、美しく雰囲気の良いカフェや茶館があります。

散策中の楽しみ、というより、この街を訪ねる目的は、画廊に囲まれた中庭で、美しい景色や絵を見ながらコーヒーを飲むことにあります。上海への帰りの便を2時間遅らせて、ここでコーヒーを一杯飲んでから空港へ向かうのが、最近の楽しみになっています。

ところで、10月から11月の季節は、日本からの出張者が多く、前回書いたものの、中国に来るメンバーは、ややもすると固定しがちになっています。つまり、一度、中国訪問が好きになった人は何度でも来てくれます。しかし、その一方、一度も来たことのない人が圧倒的多数になります。ところが、最近の変化としては、上海での生活や仕事に興味のない本社の同僚たちも、深圳という言葉を知ると、一度行ってみたい、と興味を示すことが多くなっています。

そのため、半年に一度程度のペースですが、深圳訪問のツアーを企画し、セミナーへの参加や企業訪問などを行っています。

いったん中国のIT/ISの状況に興味を持ってもらえれば、その後、新しいソリューションの企画の打ち合わせのため、再訪して議論する、ということがスムーズになっています。

「中国のシリコンバレー」「アジアのシリコンバレー」「ハードウェアのシリコンバレー」などと言われるようになった深圳ですが、今回は、この深圳について紹介しようと思います。

まず、最初に、深圳の歴史を振り返ります。

中国には1000年以上の歴史をもつ都市も少なくありませんが、深圳の歴史はわずか40年ほどしかありません。

街の中心にある深圳博物館には、改革開放前の様子と、改革開放当時から現在までの歴史の常設展があります。

深圳の大きさは、2021平方キロ米で、東京都とほぼ同じ大きさで、いまでは東京と同じ人口がいます。しかし、改革開放前の深圳は、人口わずか3万人の漁村でした。改革開放直前の1979年当時でも31万人であり、高層ビルはなく、海は埋め立てられずに閑散としていました。

それが大きく変わったのは、1977年11月、鄧小平さんの広東・深圳への視察でした。深圳の状況を目の当たりにし、「これは現場の問題ではない、政策に問題がある」とはっきり指摘し、政策転換を主導しました。

その後、1979年に輸出特区、1980年に経済特区に指定されたことにより、深圳の運命は大きく変わります。経済特区は、「技術の窓口であり、管理の窓口であり、知識の窓口であり、対外政策の窓口である」という4つの窓口機能を期待されました。そのため、様々な優遇政策によって、外資系企業の工場が数多く進出し、中国最大の製造業の集積地となります。

ただし、この改革開放政策は順風満帆に進んだわけではなく、途中、経済発展とインフレの進行に対する引き締め政策による景気減速に直面するなど、行き詰まる局面もありました。この状況を打破したのが、1992年1月から2月にかけて、鄧小平さんが中国南部の都市を巡って行った南巡講話でした。「発展こそが揺るぎ無い通りである」、もう後戻りはしない、という強い意思表示でした。深圳では、「経済が発展せず、人々の生活が改善されなければ、死に至るのみである」と述べ、改革開放政策をこれまで以上に推し進めることになりました。

高度経済成長期に突入した深圳は、1980年から2015年までの35年間に、実質GDP成長率が年平均23.0%という、北京（同10.1%）や上海（同9.9%）を凌駕する驚異的なスピードで発展しました。そして、現在は、北京、上海に次ぐ、第3の都市になっています。

「世界の工場」として、世界各国のOEM生産などの下請け製造を通して、世界のハイテク技術を貪欲に吸収していきます。深圳博物館には、日本の大手メーカーの主要電化製品がずらりと並んでいるのを目にすることができます。

このような土壌を背景に、スマートフォンメーカーであり、5G技術を有するに至る「華為技術（ファーウェイ）」や、中国最大のSNSである「微信(ウィチャット)」を運営するIT企業「騰訊（テンセント）」、小型無人飛行機「ドローン」の世界シェアの7割を占める「大疆創新科技（DJI）」などの世界的なイノベーション企業を輩出します。

それでは、なぜ深圳で、このようなイノベーション企業が生まれたのでしょうか。

一言でいうと、香港に近く、人材が豊富で、サプライチェーンの川上から川下までの企業がそろっているため、短期間で電子製品をデザインし完成させることができる場所だから、ということになります。

1. 電子部品の集積地、圧倒的なサプライチェーンの存在

多種多様な電子部品が揃っており、急遽それらが必要になった場合、1時間以内で入手可能であること。しかも、安いことにあります。

深圳では、通信機器など多くの分野において、車でわずか1時間の圏内で、部品調達、組立・生産、検品等のプロセスが完結できるという環境があります。そのため、日本では製品化に1ヶ月を要するものが、深圳ではわずか1週間という短期間で完成するといわれています。

さらに、日本では、試作品は数千個から作る必要がありますが、深圳では、10個から受け付けてもらうことができます。

1980年代、何も無い土地から始まったのは、電子機器の部品作りでした。デジタル時計のコピー製品を製造したところからスタートしました。

香港に近い強みを発揮し、先端的な電子機器の下請けや「山寨（しゃんざい）」と呼ばれる「パクリ」工房、作坊が林立していました。

パクリや似たような製品が多く存在するのは、いろいろな製品の基板が出回っていて、簡単に手に入ること。同じようにいろいろな製品のプラスチックケースが出回っているため、それらを買ってきて組み立てるだけで簡単に製品を作ることができます。

「華強北（ファーチャンベイ）」という電気街は、「華強北駅」を中心に半径1キロくらいの巨大な範囲に広がっており、日本の秋葉原をモデルにした街ですが、秋葉原の30倍以上の規模があります。秋葉原のラジオデパートのような大きなビルがいくつもあります。

また、ヨドバシカメラの40倍ものフロア面積があるともいわれています。あまりに大きくて、どこに何が売っているかを把握するだけで、一仕事になります。

元グーグルのソフトウェア開発者の **Scotty Allen** さんが、深圳のスマートフォン市場の規模に感心し、深圳で iPhone のすべての部品を入手し、同じ仕様で組み立てられるか試してみた結果、自作 iPhone 6s(16GB モデル)にかかった費用は、部品代のみで約300ドル(約3万2000円)と正規品の4分の1でできてしまったというエピソードもあります(ユーチューブで見ることができます)。

『MAKERS 21世紀の産業革命が始まる』の著者であるクリス・アンダーソンは、2014年に深圳で開催された『メイカーフェア 深圳2014』にて、「20世紀は企業と企業、製品と製品の戦いであったが、今世紀は生態系と生態系の戦いになる」と述べています。その点でいうと、深圳のエコシステムの優位性は、ますます高まっていくと考えられます。

実際に、シリコンバレーに拠点がある企業も、新たにプロダクトを作る時には深圳に泊まり込み、プロトタイプ制作、テスト、そして量産、発送を行っているという話もあり、エコシステムとしても優れていることを示しています。

2. 人材の集積地、海亀の存在

スタートが3万人の漁村の深圳ですが、あれよあれよという間に発展し、現在の人口は、約1400万人。ただし、これは届け出のある常駐人口であるため、一時的に居住している人を含めると、1700万人とも2000万人ともいわれています。

この増えた人口は、中国各地からの移住者であり、かつ、若者であるため、中国で最も若い都市になっています。2016年時点で、平均年齢32.5歳であり、特に15-64歳が人口に占める割合は、83%を超えています。

さらに、質の面では、北京・西安・武漢・上海・香港などの大学生が中国全土から大挙してやってくるだけでなく、シリコンバレーをはじめ、ヨーロッパからも優れた人材が集まっていることです。

特に注目すべきは、「海亀」の存在です。中国から海外への留学生は、年間60万人を超えていますが、そのうち48万人が中国に帰国しています。彼ら中国に戻って来た「海外留学組」を「海帰(ハイグイ)」と呼びますが、中国語の発音が同じ「海亀(ハイグイ)」の字をあて、「海亀」と呼ばれます。

日本の「大学卒業生全体」が56万人であることを考えると、海外在住経験があり、語学も堪能な「海外留学組」だけで48万人が毎年輩出されているのは、中国の人材プールの圧倒的大きさを痛感します。その一部が、この深圳の地で起業しています。

3. 地の利、グレーターチャイナ

深圳は、中国珠江河口の広州、香港、マカオを結ぶ三角地帯を中心とする地域を指す「珠江デルタ」の東に位置する貿易都市です。香港の北側に隣接していますが、西側と南東側は海に面しており、貿易に有利な条件が整っています。

経済特区となって以降、深圳には様々な交通インフラが整備されています。特に、香港と巨大消費都市である広州までのアクセス・交流が劇的に改善したことで、各企業がグローバル展開しやすくなりました。世界一長い海上橋である「港珠澳大橋」が完成したことにより、香港と広東省の移動時間は4時間から45分に改善しました。

そして、今年2月に発表された、一代国家プロジェクト「グレーターベイエリア構想」です。

広東省9都市（広州、深圳、珠海、仏山、中山、東莞、惠州、江門、肇慶）と香港、マカオを合わせて、1つの地域として一緒に発展を目指そうという計画です。これら11都市の総人口は6800万人と中国全体の5%未満ですが、GDPは1.5兆ドル、中国全体の約12%も占めています。

このエリアのさらなる発展のため、インフラによる相互連結の推進、市場一体化の推進、国際科技イノベーションセンターの構築、現代産業システムの構築、質の高い生活圏の建設、国際協力における新たな優位性の育成に取り組もうとしています。

4. 政府の支援策

改革開放政策以降、一貫した政府のハイテク・ニューテック産業支援政策および奨励政策の存在があります。

2014年李克強首相がダボス会議で提唱し、翌2015年に国務院より「大衆創業、万衆創新」を積極的に推進することが基本政策の一つとなっています。「双创」（2つの「創」）とは、「大衆創業・万衆創新」（大衆による創業・万人によるイノベーション）を指します。起業ブームを加速させ、起業を通じたイノベーションが、今後の中国における成長の原動力になる、という趣旨のスローガンです。

深圳市政府政策の一例として、「深圳市人民政府メイカー発展3年行動計画（2015-2017年）」（2015年7月1日公布）では、「低コスト、開放的、便利なメイカースペースを建設しよう」「思想闊達で、創意のあるメイカー人材を集めよう」「メイカー教育を普及させて、メイカー精神が闊達な都市文化を作ろう」「内容豊富、形式は色々、メカニズムは臨機応変な、メイカーサービス体系を完備させよう」「MITのFAB LABと、アメリカのMAKE誌がやっているMaker Faireを誘致しよう」「2017年末までに市内に200か所のメイカー

スペースを作ろう」

(http://www.sz.gov.cn/zfwj/zfwj/szfh/201510/t20151016_3283861.htm) と提唱しています。

5. ベンチャーの社会風土に溢れている

「山寨」と呼ばれる「パクリ」工房、作坊からスタートした深圳ですが、たかがパクリ、物真似と侮れないところがあります。なぜなら、このパクリ文化、模倣文化は、見方を変えると、顧客志向の試行錯誤を繰り返す習慣とも言え、最近注目されている「デザイン思考」を実践したイノベーションの場にもなっているともいえます。

コピーする際、コピーに何かをプラスアルファし、プロトタイプ作りを繰り返し、早いスピードで選別する。「ダメ」だと判断するとすぐ捨て、「あり」だったら改善して製品化に向かう。

それを何十回も繰り返す。現在、巨大企業となっているテンセントのSNS「微信(ウィチャット)」も、文字通り、何十回も製品のバージョンアップを繰り返し、多機能で使い勝手の良いものになっています。

日本では一日当たり300社が起業されるといわれますが、中国ではその40倍の1万2000社、年間440万社が起業されるといいます。そして、この深圳の地では、そのうち、1割弱の約30万社が起業しています。就職するより起業する方が簡単といわれるように、多くの若者が起業にチャレンジします。中国のベンチャー業界では、95%以上の起業が失敗するといわれますが、残った1社が1万人から10万人規模の大企業に成長し、雇用を吸収している構図があります。

実際、いま自社で新規ソリューションを創出する、検討を一緒にしている同僚の多くは、以前、起業した経験のあるメンバーになっています。彼らのバイタリティやチャレンジ精神に、いつも刺激を受けています。

最後に、2017年、深圳市のGDPが、初めて香港を上回りました。その際は、為替の問題だと言われたこともありましたが、昨年度2018年は、為替を考慮したとしても、深圳が香港を抜きました。今後、その差はさらに広がっていきます。

このGDPで香港を抜いたという事実は、中国大陸の中国人にとって、大きな自信になったと、同僚たちとの日頃の会話の端々で感じています。